

感染症・予防接種レター (第105号)

日本小児保健協会予防接種・感染症委員会では「感染症・予防接種」に関するレターを毎号の小児保健研究に掲載し、わかりやすい情報を会員にお伝えいたしたいと存じます。ご参考になれば幸いです。

日本小児保健協会予防接種・感染症委員会

岡田 賢司 (委員長) 久保田恵巳 越田 理恵 城 青衣 庄司 健介
菅原 美絵 多屋 馨子 (副委員長) 並木由美江 三沢あき子 渡邊 久美

梅毒と先天梅毒の増加について

庄司 健介

梅毒は、梅毒トレポネーマ (*Treponema pallidum*) が原因で起こる感染症である。いわゆる性感染症 (sexually transmitted infections: STI) の一種であり、その主な感染経路は菌を排出している感染者との粘膜接触である。この梅毒の患者数が近年急増している。図1に1999年から2023年までの梅毒患者数の推移を示したが、ご覧の通り2010年頃までは年間数百人程度の報告数であったものが、2013年ごろより急増し、2022年には初めて年間1万人を突破してしまった¹⁻³⁾。この梅毒患者の増加は、成人だけでなく、小児にとっても重要な影響がある。なぜなら妊婦が梅毒に感染すると (または梅毒に感染した妊婦が妊娠すると)、経胎盤的に胎児に感染が成立し、先天梅毒を発症することがあるからである。性別ごとの梅毒患者数をみると、2010年は男性497人に対して女性124人 (女性の割合20%) であったのに対して、2022年は男性7085人に対して女性3658人 (女性の割合34%) と、女性患者の数も割合も増加傾向であることがわかる⁴⁾。さらには、年代別にみた梅毒報告者数では、男性患者は30代、40代の患者が多いのに対して、女性患者は20代が最も多い⁴⁾。なぜ、今梅毒患者が増えているのかということについては、性風俗営業関連での感染の増加や、SNSなどでの出会いの場の増加など色々と推察されているが、実ははっきりとした原因はわかっていない。梅毒は感染が成立した後、第一次潜伏期→第一期梅毒 (陰部潰瘍など) →第二次潜伏期→第二期梅毒 (バラ疹、全身リンパ節腫脹、虹彩炎、糸球体腎炎など) という経過をたどる⁵⁾。すなわち、全く症状がない潜伏期 (しかし感染力はある) があるので病院受診や診断が遅れ、感染の拡大につながってしまう。今後梅毒患者数を減らしていくためには、どのような状況で受診すべきなのか、また、医療機関ではどのような状況で梅毒

を疑い、どのような検査を出すのかなど、市民や医療従事者に対する梅毒に関する正しい知識のさらなる普及が求められている。

子どもへの影響の視点で考えると、若い女性の梅毒が増えていることは先天梅毒症例の増加につながりうる大きな問題である。実際に2023年は過去最高の報告数となる年間42例の先天梅毒症例が報告された (図2)^{6,7)}。よって、小児医療の現場で先天梅毒症例の対応にあたる機会は今後増加すると考えられ、関連する医師、看護師、保健師、薬剤師などの医療職には先天梅毒に関する十分な知識が求められることになる。先天梅毒は流産、死産や、出生後すぐに亡くなってしまうほど重篤な症例から、出生時には完全に無症状 (実際に60-90%が出生時には無症状とされる) まで幅広い重症度を示す⁸⁾。また、症状も多彩で発疹、肝腫大、黄疸、リンパ節腫大など、先天感染症でよく認める症状や、粘液性や膿性鼻汁や、骨・関節の異常など先天感染症の中でも先天梅毒に特徴的なものもある。重要なことは、母体の病歴や経過などから先天梅毒の可能性を疑う場合は、早期にしっかりと診断をつけ、適切な治療とフォローアップにつなげることである。先天梅毒の診断や治療は「児の症状や検査結果」と「母の梅毒感染や治療の状況」を合わせて考える必要がある。母は内科や産科で診療されており、児は新生児科、小児科で診療されることが多いため、両者の密なコミュニケーションも重要である。また、これまで本邦では梅毒の世界的な標準治療薬である筋注のペニシリン系抗菌薬ベンジルペニシリンベンザチンが使用できないという問題があったが、2022年によく国内でも使用が可能となったことは梅毒診療における大きな前進である。

最後に、2023年に先天梅毒診療の手引き2023 (先天

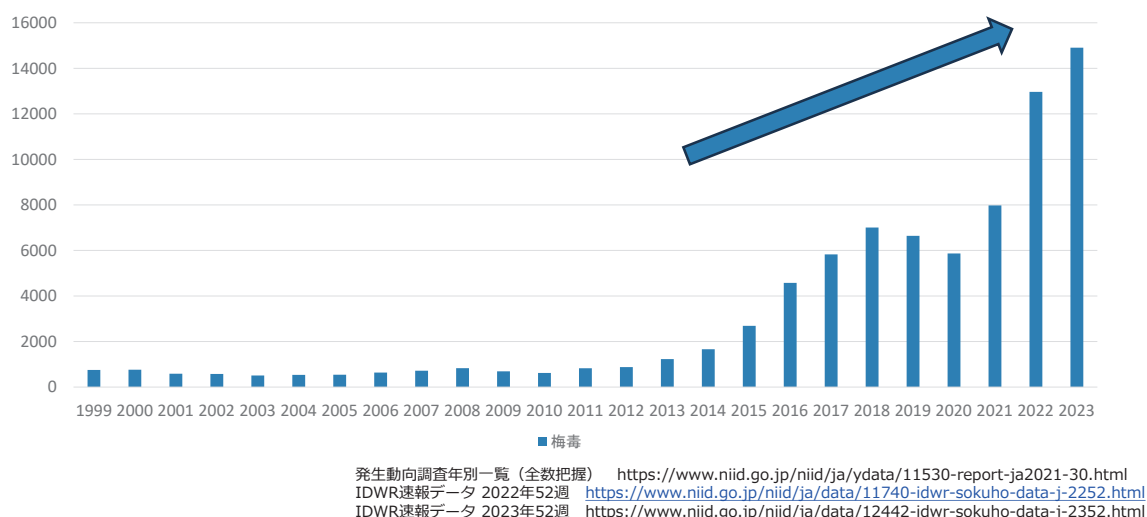


図 1 梅毒患者報告数の推移

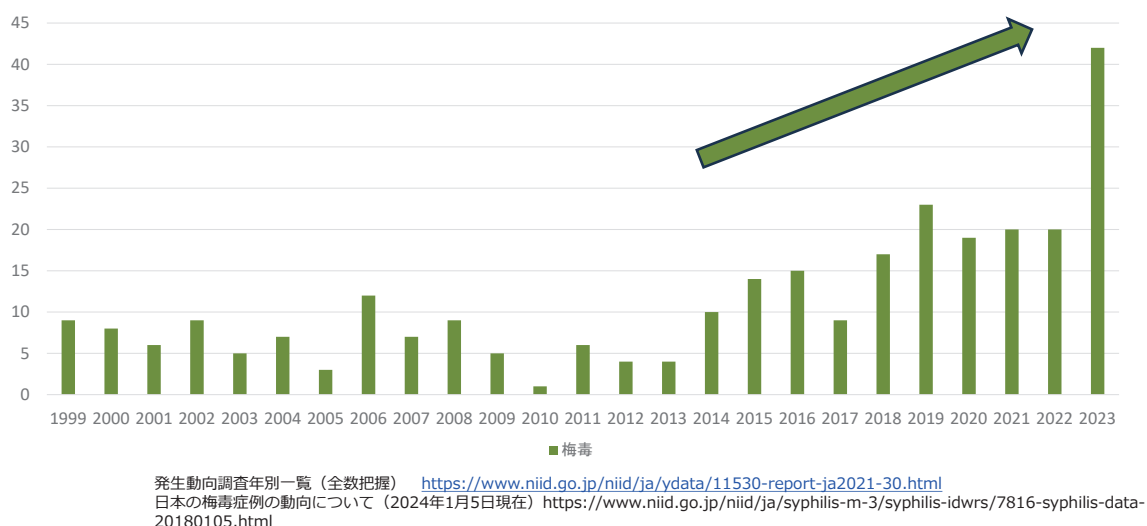


図 2 先天梅毒患者報告数の推移

梅毒診療の手引き 2023 作成員会 編, 手引き監修: 日本小児感染症学会, 作成協力: 日本小児感染症学会ガイドライン作成委員会) が発行され⁷⁾⁸⁾, 2024 年には改訂第 2 版となった。この手引きには先天梅毒の概略から, 検査, 治療適応, 治療法, フォローアップ方法などがわかりやすくまとめられているので, 先天梅毒診療に関わっている, または, 今後関わる可能性がある医療従事者の皆様には是非ご一読いただき, 先天梅毒に対する正しい知識を身に着ける一助としていただきたい。

文 献

- 国立感染症研究所 “発生動向調査年別一覧（全数把握）”. <https://www.niid.go.jp/niid/ja/ydata/11530-report-ja2021-30.html>
- 国立感染症研究所 “IDWR 速報データ 2022 年 52 週”. <https://www.niid.go.jp/niid/ja/data/11740-idwr-sokuho-data-j-2252.html>
- 国立感染症研究所 “IDWR 速報データ 2023 年 52 週”. <https://www.niid.go.jp/niid/ja/data/12442-idwr-sokuho-data-j-2352.html>
- 厚生労働省 “梅毒”. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/seikansenshou/syphilis.html
- 青木 眞. レジデントのための感染症診療マニュアル 第 4 版. pp 1056.
- 国立感染症研究所 “日本の梅毒症例の動向について（2024 年 1 月 5 日現在）”. <https://www.niid.go.jp/niid/ja/syphilis-m-3/syphilis-idwrs/7816-syphilis-data-20180105.html>
- 「先天梅毒診療の手引き 2023」作成委員会編（手引き

監修：日本小児感染症学会 作成協力：日本小児感染症学会ガイドライン作成委員会). 先天梅毒診療の手引き 2023 (第 1 版).

8) 「先天梅毒診療の手引き 2023」作成委員会編 (手引き

監修：日本小児感染症学会, 日本新生児成育医学会, 日本性感染症学会, 日本産婦人科感染症学会 作成協力：日本小児感染症学会ガイドライン作成委員会). 先天梅毒診療の手引き 2023 (第 2 版).